

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証【外部評価】

事業効果（自己評価）の区分（①非常に効果的であった、②効果があった、③あまり効果がなかった、④効果がなかった）

交付対象事業の名称	事業概要	年度	交付金実績額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			実績		事業効果 （自己評価+評価理由）
			単位：円	指標（基準値）	指標値 （増加分）	単位	実績値 （増加分）	達成率	
デジタルを活用した地域活性化プロジェクト	●【デジタルマーケティング事業】 ・包括連携協定を結んでいる大学のデジタルマーケティング手法を活用するため、本市の住民基本台帳に基づく数値データを提供し、大学でのデータ分析及び効果的事業の提案を依頼する。その分析結果、提案に基づき市の事業を見直すことで、より効果的な事業を実施していく。また、市職員向けの研修会等を通してデジタルマーケティングスキルを習得することにより、職員一人ひとりがデータ分析による施策展開ができる体制を整えていく。 ●【定住促進民間賃貸住宅建設補助事業】 ・本市の賃貸物件が著しく不足しているという課題を解決するため、民間企業に対し本市への賃貸物件建設について建築費等への補助金交付を行う。本事業は2年目から実施することとし、1年目においては、地域再生計画の支援措置によらない市の独自事業として、市内全地域を対象とした移住定住者向け賃貸住宅家賃補助事業を実施し、デジタルマーケティングを活用することで、本市の潜在的な賃貸物件の開拓を図り、移住希望者のニーズを捉え、2年目からの本事業においてニーズに沿った賃貸物件建設を促していく。なお、現時点では、建築地域に関しては、「子育て世代」「転職なき移住」の観点から小中学校の周辺、テレワークしやすく更に都内にアクセスしやすい地域に的を絞り、小中学校及び高速道路のＩＣを有する本市の富山地区をモデル事業として事業をスタートし、デジタルマーケティングにより事業効果を検証しながら3年目以降他地域への整備を推進していく想定である。また、賃貸物件へ入居者で働く場に困っている子育て世代の主婦の働く場を支援するため、デジタル人材育成事業のセミナー参加へ案内する等連携して行っていく。 ●【市内事業者デジタル化支援事業・市内事業者デジタル化導入支援補助金・南房総市がんばる事業者支援事業】 ・市内事業者をターゲットにデジタル化への関心を高めるための啓発セミナーを開催し、啓発セミナーにてデジタル化に興味を示した事業者を対象にデジタルシステム導入に関する企業診断セミナーを開催することで、事業者に現状を正確に把握してもらい、その後、専門家による企業診断結果を基に必要なデジタルシステムを運用できるよう、社員を対象とした運用技術を身に付けるセミナーを開催する。それに加え、市内事業者デジタル化導入支援補助金によりＩＴ導入費用に対し補助金を交付するとともに、南房総市がんばる事業者支援事業により、市内進出する事業者・起業家に対して、事業拡大や起業に関する経費に対しての補助金の交付も併せて実施する。また、本事業は定住自立圏形成協定を結ぶ館山市と連携して事業を実施する。両市が実施した市内事業者向けの「デジタル化に対する意識調査（2023年8月～12月：総回答数209件）」によると、「デジタル化に取り組みたい」と回答した南房総市内の事業者は43.5％、館山市内の事業者は45.5％とほぼ同数という結果より、両市の事業者のデジタル化に対する意識は類似している。よって、両市が連携することでデジタル化を早期に浸透することが期待され、将来的には、南房総地域（南房総市・館山市・鴨川市・館南町）全域へデジタル化を浸透させていく。	R6	8,011,300	地域へのＵＩＪターン数 （定住促進民間賃貸住宅補助活用における賃貸物件入居者数）	0	人	—	—	②効果があった 今年度は、過去5年間の人口動態データを自前で分析した。また、データを千葉工業大学に提供し、データビジュアライゼーション技術による人口動態データの可視化の研究につなげ、次年度以降の具体的な少子化・人口減少対策を実行していくための根拠とするデジタルマーケティングの初動となった。また、適宜移住相談窓口において、移住希望者の賃貸住宅ニーズを把握、これらの取組を根拠に、KPI達成手段である新たな「定住促進民間賃貸住宅補助制度」の令和7年度からの運用に向けて、準備を開始した。
				デジタル導入企業数	12	件	11	92%	②効果があった 事業進捗はKPI値を9割達成し、地域内事業者のデジタル化への意識改善の初歩となる1年目であった。次年度に向けて、啓発セミナーの内容をより地域性を取り込んだ内容とすることで、地域内のデジタル化を促進するよう目指す。
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	18	人	10	56%	②効果があった 在宅ワークのセミナー参加者は想定を上回る人数が参加したが、在宅ワーク就労（登録）までの流入が弱かった。自己都合以外の懸念点を払拭し、在宅ワーク就労を通じたデジタル人材の育成に努めたい。
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合（17.5％）	1.50	％	3.00	200%	②効果があった 高齢者デジタルサポート事業は、連携する大学側と協議の上、支援ニーズ等の調査として質問紙調査（抽出調査）に加えてフィールドワークを実施したことに伴い、事業経費総額に変更はないがセミナーの開催部分を2年目に先送りとした。
	デジタルを活用した地域活性化プロジェクト	R7		地域へのＵＩＪターン数	4	人		0%	
				デジタル導入企業数	16	件		0%	
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	21	人		0%	
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合（17.5％）	1.50	％		0%	
	●【デジタル人材育成事業】 ・市民（20～40代女性をメインターゲット）を対象とした場所・時間を選ばない自由な働き方（デジタル在宅ワーク）の提供及び所得向上を目的とし、デジタル在宅ワークへの関心を高める啓発セミナーを開催し、啓発セミナーにてデジタル在宅ワークに興味を示した市民を対象に、在宅ワークに必要なスキルを身に付けるスキルアップ講座やデジタル在宅ワークの疑似体験、自立のためのカウンセリングを行う一式的セミナーを開催する。また本事業は、南房総市の人口より約9,300人多い館山市と連携し、ターゲット総数を広げる。さらに昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020年：RESAS調べ）によると、南房総市の昼間人口及び夜間人口の割合の第2位は館山市であり、館山市の昼間人口・夜間人口の割合の第2位は南房総市であることから、両市の関係は、同一の生活圏であると言える。よって、同一の生活圏である両市が連携して開催することで、より多くのデジタル人材の創生に寄与することが期待される。 ●【高齢者デジタルサポート事業】 デジタル活用スキルを十分有していない市内高齢者を対象として、スマートフォンの操作方法からインターネットサービスの実践的な活用（インターネットリテラシーの習得を含む）を支援するセミナーを開催するとともに、デジタルに関する相談・支援を行うボランティア等の育成・組織化を併せて実施し、全市的なデジタルサポートを展開する。	R8		地域へのＵＩＪターン数	5	人		0%	
				デジタル導入企業数	20	件		0%	
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	24	人		0%	
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合（17.5％）	1.50	％		0%	

令和 6 年度事業実績評価

重要業績評価指標（KPI）	【要因】 （目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）	【課題】 （要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に 必要なこと）	【取組方針】 （課題を踏まえたより具体的な取組）	外部有識者の評価
地域へのUIターン数 【企画財政課】	当市における子育て世帯向けの民間賃貸住宅の不足を解消するため、民間の賃貸住宅建設を支援する「移住定住者向け賃貸住宅建設補助金」制度を新たに施行（令和 7 年 3 月）した。	令和 7 年度より「移住定住者向け賃貸住宅建設補助金」制度の運用を開始し、今後、市内における子育て世帯向け民間賃貸住宅の不足の解消及び機運の醸成を図っていく。	「移住定住者向け賃貸住宅建設補助金」制度を周知し、子育て世帯の需要が高い学校周辺エリアでのモデルケースを創出していく。	
デジタル導入企業数 【商工課】	市内事業者のデジタル化を自分ごと化されてない事業者がまだまだ見受けられた。	デジタル化の重要性をより理解しやすくすることが必要である。また、継続してデジタル化を周知していくことが必要である。	セミナー内容をより噛み砕いたものに見直し、デジタル化へのハードルを下げていく。また、デジタル化支援事業に連携するデジタル化導入支援補助金の周知にも力を入れていく。	
デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数 【商工課】	セミナー参加から就労に繋がるまでの間にモチベーションを保つことができない方がいることが見受けられた。	セミナー受講者を就労につなげるためにもセミナー継続性の強化（セミナー内容の難易度の調整、セミナー受講者のモチベーションケア）が必要である。	在宅ワーク初心者の方に寄り添う形でセミナー内容自体の難易度を初心者向けに下げ、座談会や相談会等を開くなど、セミナー受講者が質問・発言等をしやすい環境を整えていく。	
65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合 【高齢者支援課】	スマホの普及に伴いある程度の自然増は見込まれるものの、高齢者にはWEBフォームによる申請に必要な技術・経験が不足している人が多い。	インターネット予約が自分一人のできるレベルまで高齢者のデジタルスキルを引き上げる必要がある。	既存カリキュラム等の工夫（伴走支援を含む）について、連携体である千葉工業大学による分析・提案をもとに具体化していく。	

令和6年度デジタル都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）事業進捗状況

●事業概要

事業名称		南房総市総合加工施設建設事業	
事業概要		地域の農畜産物を原料とする総合加工施設を整備し、南房総市の特産品である「房州びわ」と「牛乳」を軸とした新たな6次産業化商品の開発等を行い、道の駅の事業と組み合わせることにより、既存ブランドの付加価値向上や、農家の所得向上を図る。	
事業期間		令和5年4月1日から令和10年3月31日まで （交付金対象期間はR5～R6）	
総事業費 （交付金充当額）	R5	36,709,200円（18,354,600円）	
	R6	961,266,000円（480,633,000円）	

●本事業における重要業績評価指標（KPI）

KPI	増加分											
	1年目 （R5）		2年目 （R6）		3年目 （R7）		4年目 （R8）		5年目 （R9）		合計	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
総合加工施設の 販売金額 【単位：千円】	0	0	0	0		101,730		5,270		8,000		115,000
域内の農産物等 を使用した加工品の 新商品開発数 【単位：個】	0	0	0	0		5		5		4		14
総合加工施設の 農産品の取扱品目数 【単位：個】	0	0	0	0		4		2		2		8
1経営体あたりの 生産農業所得 【単位：千円】	0	0	0	0		100		100		50		250

●事業経緯・進捗

令和元年度	南房総市道の駅再生基本計画 策定
令和3年度	南房総市総合加工施設基本設計業務委託 総合加工施設用地測量業務委託 総合加工施設用地地質調査業務委託
令和4年度	南房総市総合加工施設実施設計業務委託
令和5年度	令和5年9月27日 契約 南房総市総合加工施設建設事業（工事監理業務委託） 令和5年9月27日 契約 南房総市総合加工施設建設事業（建築工事） 令和5年9月27日 契約 南房総市総合加工施設建設事業（電気設備工事） 令和5年9月27日 契約 南房総市総合加工施設建設事業（機械設備工事） 令和5年9月27日 契約 南房総市総合加工施設建設事業（厨房機器購入）
令和6年度	令和6年6月 設置管理条例制定 令和6年12月 指定管理者選定 令和7年3月 竣工
令和7年度	令和7年4月 開業

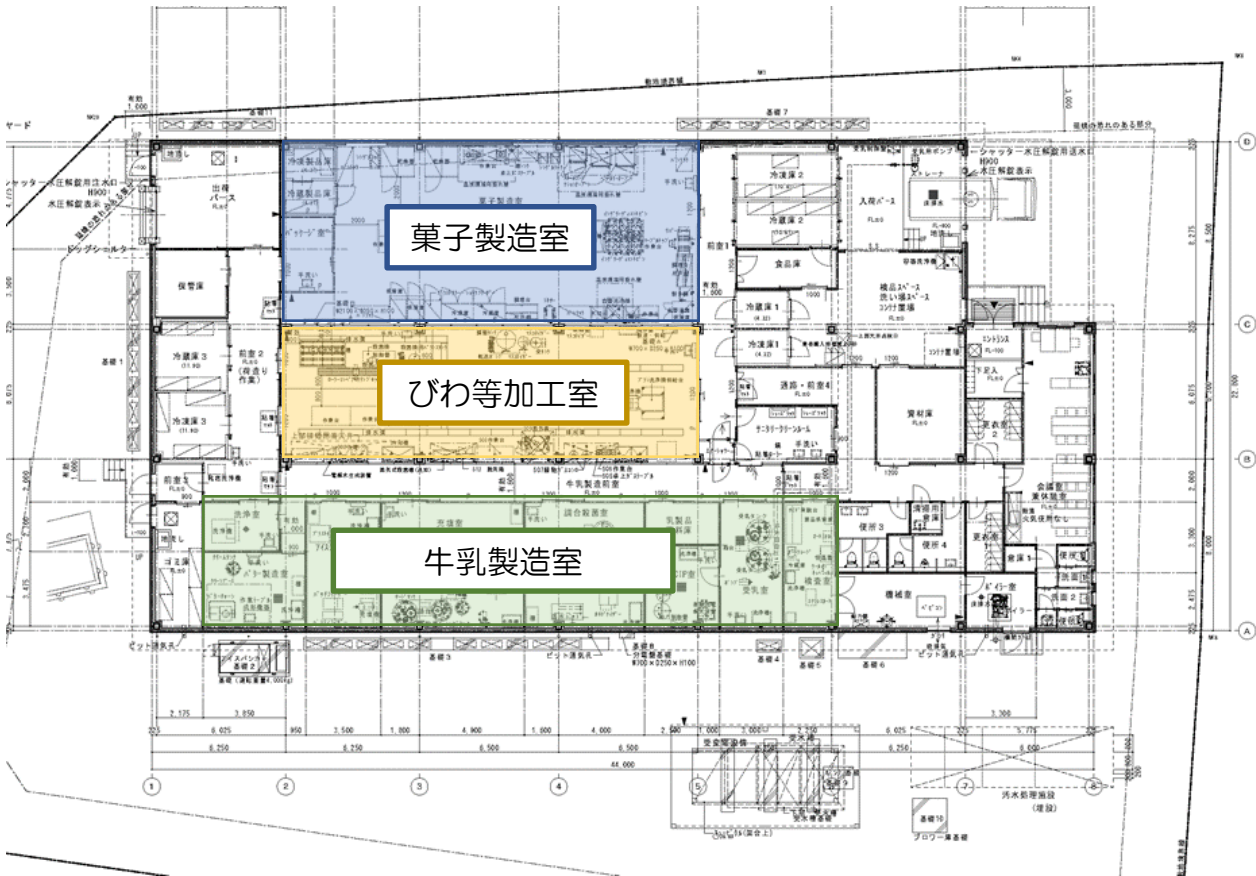
●工事スケジュール

項目		施設整備期間																								開業準備期間	運営期間		
		令和5年度												令和6年度												令和7年度			
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月						
建設・ 工事監理業務	①工事監理																			引渡し・開業準備	開業								
	②建築工事																												
	③電気設備工事																												
	④機械設備工事																												
	⑤厨房機器購入																												
設置管理条例制定																													
指定管理者選定	①選定委員会設置																												
	②事業者選定																												
	③事業者承認																												

引渡し・開業準備

開業

●平面図



●施設完成図



▲建物外観



▲牛乳製造室



▲びわ等加工室



▲菓子製造室

●地域の未活用品や規格外品を使った新商品開発を加速していきます



▲びわやレモン、生乳等の地域資源を活用した商品ラインナップを今後も強化していきます

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況(R6実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
①一斉情報発信システム導入による防災力向上事業	消防防災課	67,650,000円	33,825,000円
事業の目的			
防災・減災に係る正確な情報を、市民個々のニーズとスキルに合わせ、リアルタイムで伝達することが求められている。デジタル技術を活用し、多種多様なシチュエーションを想定した、正確かつ受け取りやすい伝達手段を確立する。			
具体的なサービスの内容			
【複数メディア一斉情報配信サービス】 一度の操作により、複数メディア(ホームページ、防災無線放送、YAHOO! 防災、登録制メール、緊急速報メール、LINE、Twitter、Facebook)への防災・減災の情報伝達が可能なサービスを構築する。市役所本庁舎とは離れた内陸地にデジタル防災行政無線システムと連携した情報自動配信操作卓を設置し、本庁舎自席より情報配信用PCから遠隔で一斉配信を行うもの。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
ホームページへのアクセス数	500回/年	9,000回/年	12,000回/年
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	2,377/年	-
令和6年度の市ホームページへのアクセス数は、目標値9,000回に対し、実績値2,377回にとどまり、大幅な未達となった。要因については、一斉情報配信サービスの周知不足や認知度の低さが主な要因であると考えられる。一方で、一斉情報発信の認知とは関係なく、安全・安心メールやLINE配信などのプッシュ通知によって情報が完結するため、わざわざホームページに情報を探しに行く必要がないというプラス面の反応とも考えられる。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
配信メディアの登録者数(メール+LINE)	11,780人	13,560人	15,340人
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	12,489人	13,873人	-
令和6年度の配信メディア登録者数(メール+LINE)は、目標値13,560人を超え、実績値13,873人となり、目標を達成した。多くの市民が登録していることは、情報発信基盤の拡大を示しており、さらなる登録者増加と市民満足度の向上を目指していく。			

KPI③(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
一斉情報配信サービスによる情報発信回数	50回/年	300回/年	360回/年
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	167回/年	-
令和6年度における一斉情報配信サービスの配信回数は、目標値300回に対し、実績値167回にとどまり、目標を達成するには至らなかった。明確な要因は特定できていないが、配信機会の不足や配信体制上の課題が影響した可能性がある。今後は、配信基準の明確化や平常時における啓発情報の発信するなど、配信体制の強化を進めていく。			

KPI④(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
市民へのアンケート調査によるサービス満足度	60%	70%	80%
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	82%	-
令和6年度に実施した市民アンケートの結果、一斉情報配信システムに対する満足度は、目標値70%に対し、実績値82%となりKPIを達成した。外出先でも市の状況を把握できることや、防災行政無線の補完手段として有効である点などが高く評価された。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況(R6実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
②公開型GISクラウドサービス構築事業	管財契約課	22,550,000円	11,275,000円
事業の目的			
市が保有・管理する地図情報を市民や事業者が確認する際は、市役所に直接来庁したり、電話やメールで問い合わせたりする必要がある。また、印刷代が必要となるなど費用負担も発生していた。公開型GISを導入し、パソコンやスマートフォンから地図情報を閲覧・活用することを可能とする。また、併せて道路台帳の補正を行い、庁内全体で情報共有を図れるよう、統合型GIS(公開型GISへデータ連係が可能)へシステムの集約化を行う。			
具体的なサービスの内容			
【公開型GISサービス】 ・市の様々なGISデータ(行政情報、観光情報、案内地図、地形図、航空写真、地番図、道路台帳図、屋外広告物(許可及び禁止地域)、WEB版ハザードマップ等)を市民公開できるサービス。 ・市民が庁舎へ出向かなくても、道路、公共施設、等をインターネットから閲覧し、確認ができる。 ・庁内統合GISと公開型GISの連携による正確かつ迅速な市民サービス提供。 【道路台帳管理の全庁利用及び情報公開】 ・単体システム(個別システム)から庁内統合型GISへのシステム集約 ・道路管理における情報公開			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
サービスの利用頻度(庁内GIS及び市民への公開型GISサービスへのアクセス数を計測。また、市窓口への訪問者数との割合(%)も計測する。)	12,000件	108,000件	126,000件
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	12,169件	-
まず、市ホームページのアクセス数をもとに公開型GISのアクセス数を設定したが、アクセス数の計測方法が異なることにより、結果が大きく乖離してしまった。ページビュー数は1,896,173件と1日あたり約5,267件のページビューがあり、想定以上の閲覧があった。また、2024年11月に公開型GIS導入に係る窓口・電話対応件数を定点観測調査したところ、窓口・電話対応件数が約37%減少したことより、公開型GISの効果が大きかったと考えられる。更なる利用者増加を目指し、市が保有する情報資産をさらにオープンにするほか、市ホームページ上にGISサービス専用のウェブコンテンツを設けるなど、利用者目線に立った広報を行う。			

KPI②(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
市民へのアンケート調査によるサービス満足度	60%	70%	80%
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	未計測	68%	-
アンケート調査の結果より、市が独自に保有する地図情報(地番図、道路台帳図等)が自由に閲覧・利用できることが高い満足度につながっている。そのことから、市が保有している情報資産をよりオープンにすることが住民満足度の向上につながると考えられる。まだ公開していない情報の整理と更新を行い、公開につなげることによってGISサービスの価値を高めたい。また、より多くの人々が利用できるよう、市ホームページ上にGISサービス専用のウェブコンテンツを設け、利用方法や事例を詳しく説明するページを再構築し、FAQセクションを設けるなど、利用者目線に立った広報を行う。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況(R6実績)

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
③介護サービスの迅速な提供のためのデジタル認定審査事業	高齢者支援課	12,262,591円	6,131,295円
事業の目的			
介護申請から認定までの期間を現行当市の平均35.6日(令和3年度)から国基準の30日以内を目指すため、認定調査の迅速化をはかり、介護サービス導入を速やかに行える環境を整える。			
具体的なサービスの内容			
要介護認定支援アプリをインストールしたタブレットを導入し、訪問先でタブレット端末を活用した選択式のヒアリング及び調査項目の入力を行うことで、訪問調査の業務効率化を実現する。また、調査票データと介護保険システムを連携させ、ペーパーレスでスムーズにデータ連携を行うことで、訪問時間を捻出し、認定申請から介護サービス導入までの期間短縮をはかる。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
申請から認定調査までの日数の短縮	11.0日	10.0日	9.0日
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	13.1日	12.3日	-
早期の調査に向け、がん末期や急変が予測されるケースへの即日連絡と調査日の調整などを実施。新規や区分変更についても優先的に調査実施、昨年度末より短縮は図られたが、目標達成までには至らなかった。入院による長期の調査保留やご家族都合による調査日の遅延、感染症による調査保留などが見受けられた。			

KPI②(アウトプット)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
要介護認定支援アプリによる調査件数	500件	2,500件	3,000件
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	204件	2,763件	-
導入から3か月程度で基本的な操作に慣れた者が多く、モバイルならではの利便性を実感できたとの場面があったとのアンケート結果も得られた。当市では調査の外部委託は遠方のみで申請のほぼ全数を市の会計年度職員が行っており、終日調査に出掛ける場面では空き時間に調査票を仕上げるができるメリットは大きいと思われた。			

KPI③(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
申請から認定までの日数短縮	35.0日	34.0日	32.0日
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	38.1日	37.4日	-
年度集計では37.4日となり、前年と比較し小幅な改善にとどまった。月集計では35.0～41.4日の開きがあった。冬場の感染症流行による調査遅延や入院等により調査遅延となるケース、主治意見書の遅延によることが主な要因と考えられる。			

KPI④(アウトカム)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)
30日以内に認定結果が出ている方の割合を計測	15.0%	25.0%	30.0%
	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	18.0%	22.0%	-
年度集計では22.0%の結果であり小幅ではあったが割合は増えた。月集計では8.7～37.7%と開きがあった。新規や区分変更(がん末期や急を要する者)などでは、早めの調査に加え書類が揃った段階で審査会担当者と相談、差込での審査会や直近の収集回での審査依頼などの取組を進めた。			